

## 令和2年度 東成区運営方針

(区長:御栗 一智)

## ◆計画

## 区の目標（何をめざすのか）

ひがしなりは、SDGsの視点にもとづく「持続可能なまちづくり」をめざします。

## 区の使命（どのような役割を担うのか）

・SDGsの視点にもとづく「持続可能なまちづくり」を推進するため、区民主体のコミュニティによる協働の基盤を強化する。  
 ・地域や企業、団体等との協働により、社会的に困難な状況にある区民に適切かつ十分な支援を届けるためのセーフティネットを構築する。

## 令和2年度 区運営の基本的な考え方（区長の方針）

・まちづくりに関連する施策・事務事業に関し、計画立案から実施、事後評価のすべてのフェーズにおいてSDGsの視点を取り入れるとともに、PDCAによる着実な実施監理を行う。  
 ・企業や団体を含む多様なステークホルダーと行政間の協働及びこれらのステークホルダー間の連携を促進することにより、区民主体の自律的なまちづくりやセーフティネットの構築を推進する。

## 重点的に取り組む主な経営課題（様式2）

経営課題の概要	主な戦略
<p><b>【経営課題1】安全で安心なまちづくり</b>            ・区内中学校の防災拠点としての活用方針の確立、区民への自助に関する啓発、企業・団体等を含む多様な主体との連携、避難所の機能強化、災害発生時の区役所の体制の整備に重点を置き、区全体としての災害対応力を高める。</p> <p>・地域主導で行われる通学路の見守りや放置自転車対策等を側面支援し、安心安全なまちづくりを推進する。</p>	<p><b>【1-1 防災】</b>            ・中学校を避難所として活用していくため、モデル校を選定し、集中的な避難所運営マニュアルの策定支援を行うとともに、実践的な防災訓練実施にかかる支援を行う。            ・様々な団体等で自主防災組織が構成されている状態をつくるため、中学校活用協議の場等を活用し、組織化を図る。            ・ジュニア防災リーダー制度を全地域に取り入れることで、防災の担い手の裾野を広げ、区全体の防災力向上を図る。            ・全ての区民が災害時に適切な初期行動と避難活動ができるよう、SNS(LINE)等の多様な手段を活用し、自助・共助(食料・燃料の備蓄や自宅機能の強化等)を中心とした防災啓発活動を強める。</p> <p><b>【1-2 防犯・安全対策】</b>            ・区民の防犯意識を高め、地域の自主防犯活動の促進を図るとともに、警察などの関係機関と連携し、犯罪抑止のための効果的な防犯対策に取り組む。            ・通行環境改善のため、放置自転車対策や自転車利用のマナーアップ啓発など、関係機関との連携のもと、地域主導の活動を促す取り組みを行う。</p>

## 主な具体的取組（2年度予算額）

<p><b>【1-1-1 防災】</b>            ・自主防災組織が、小学校のみならず、中学校も含めた実践的な避難所運営訓練などを主体的に企画立案できるよう支援する。            ・災害時協力企業等登録制度を核に、様々な主体が防災について話し合える場づくりを、中学校の活用を協議する場等で実施する。            ・ひがしなり防災情報(LINE@)など多様な手段を活用し、自助・共助を中心とした防災啓発を行うとともに、災害時における緊急情報を発信する。            (予算額: 6,495千円)</p> <p><b>【1-2-1 防犯・安全対策】</b>            ・子どもへの防犯教室の開催や、地域の自主防犯活動や警察等との連携による啓発活動に取り組むとともに、防犯灯の設置を通じて、犯罪抑止につながる取組みを促進する。            ・街の美観を保ちつつ、歩行者が安全安心に通行できるよう地域・警察等との連携による自転車利用のマナーアップ啓発などに取り組む。(予算額 3,049千円)</p>
--

経営課題の概要	主な戦略
<p><b>【経営課題2】教育・子育て環境の整備</b>            ・学力・体力の向上や国際理解教育・プログラミング教育、環境教育、地域との連携による教育環境整備など、学習指導要領に定める「持続可能な社会の創り手」を育成するための学校や地域、区民の取組みを支援する。</p> <p>・地域社会全体で子育てを家庭を支援する環境づくりを促進させるとともに、区役所における子育て情報の発信や相談機能を充実させる。</p>	<p><b>【2-1 教育環境の整備】</b>            ・地域・保護者・学校等と連携を図り、子どもや学校を支援する環境づくりに取り組む。</p> <p><b>【2-2 子育て支援】</b>            ・「ひがしなりっ子すくすくつながるクラブ」を活用し、子育て家庭と地域のつながりづくりを支援する。</p>

## 主な具体的取組（2年度予算額）

<p><b>【2-1-1 学校等との連携強化】</b>            ・学校長等との意見交換等を通じて学校のニーズを把握し、学校が必要とする支援を行う。(予算額:1,963千円、教育委員会事務局予算額:314千円)</p> <p><b>【2-1-2 子どもの体力向上】</b>            ・子どもの運動習慣の定着や、体力向上に繋がる取組みを支援する。(教育委員会事務局予算額:2,411千円)</p> <p><b>【2-1-3 子どもたちと体験するSDGs(環境教育)】</b>            ・子どもたちと保護者が森林環境保全について考え、学習できる機会を設け、SDGsの普及啓発と意識向上に寄与する。(予算額:6,940千円)</p>
---

<p>【2-2-1 子育てネットワーク構築支援事業】                  ・「ひがしなりっすくすくつながるクラブ」を充実し、利用者の拡大に取り組むとともに、地域の支援機関と連携した子育て支援イベントを実施することで地域の子育て家庭と地域のつながりを促進させるとともに、情報誌の発行やSNSを利用した子育て情報の発信を強化する。(予算額421千円)</p>	
経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題3】 地域における協働による保健・福祉への取組み                  ・地域を切り口とした施策横断的なアプローチにより、区民主体の福祉・健康への取組みを推進する。特に、高齢者、障がい者その他の配慮が必要な方を地域全体で見守り支え合うための担い手づくりや実施体制の強化、また、行政・専門職・地域支援者の連携を促進することによるセーフティネットの構築に向けた取組みを強化する。</p> <p>・区民一人ひとりが、健康寿命の延伸に向けた健康づくりが出来るように、区民主体の取組みを推進する。</p>	<p>【3-1 地域福祉の推進】                  ・社会的な支援が必要な方が安心して暮らし続けられるよう、専門職や地域の支援者など関係者が連携し、地域全体で支え合う体制づくりを推進する。</p> <p>【3-2 健康づくりの推進】                  ・区民の主体的な健康づくりの取組みを支援する啓発活動や情報発信を推進する。</p>
<p>主な具体的取組（2年度予算額）</p>	
<p>【3-1-1 地域全体で支え合う体制づくり】                  ・在宅医療と介護の連携や、専門職・地域の支援者などの連携による見守りなど、地域におけるネットワークによる支援体制の強化を進める。また、区民の地域福祉への理解を深めるとともに、地域福祉活動の活性化を支援し、区民が主体的・継続的に参加できる仕組みを推進する。(予算額 22,368千円)</p> <p>【3-2-1 ライフステージに応じた健康づくり事業】                  ・地域と連携した介護予防活動の展開や食育講座の開催により、区民が主体的・継続的に健康づくりに取り組める環境づくりを推進する。(予算額329千円)</p>	
経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題4】 SDGsの視点による区民主体のまちづくりの推進                  ・地域活動協議会による自律的な地域運営に向け、実情に即した最適な支援が必要である。</p> <p>・SDGsの推進において基礎自治体に求められる対応として、区民や企業、団体その他のステークホルダーのSDGs(持続可能なまちづくり)への参画を促進する必要がある。</p> <p>・これまでの区における取組みの体系化や専門家等の知見の活用などにより、事業の質の向上を図る必要がある。</p> <p>・区民による参加型イベントの実施や区の先進的な取組みに関する情報発信を通じて、区民によるシンビクプライド(ひがしなり愛)を醸成する必要がある。</p>	<p>【4-1 地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】(以下、地活協と記載)                  ・地活協のめざすべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細かな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。</p> <p>【4-2 マルチパートナーシップの推進】                  ・区民や企業、団体、その他のステークホルダーのSDGs(持続可能なまちづくり)への参画を促進する仕組みづくりを行うとともに、地域の魅力発信に取り組む。</p>
<p>主な具体的取組（2年度予算額）</p>	
<p>【4-1-1 地域の実情に即したきめ細かな支援】                  ・地活協の自律状況及び支援ニーズ等を把握・分析し、自律的な地域運営に向けた効果的な支援を実施するとともに、地域活動の継続・拡充のベースとなる環境づくりに向け、自治会・町内会単位(第一層)の活動の活性化に対する支援を行う。</p> <p>・地活協の意義や求められる機能の理解促進に向け、働きかけや発信を行う。(予算額14,576千円)</p> <p>【4-2-1 地域・社会課題解決に取り組むための企業と地域・学校等による連携促進】                  ・区内企業等との連携による、地域・社会課題解決に向けたフォーラムの構築支援を通じて、多様な活動主体の発掘や地域活性化を促進する。(予算額7,000千円)</p> <p>【4-2-2 「東成区の地域資源」魅力発信事業】                  ・区民に対して地域資源に直接ふれあう場を提供することにより、自分の住むまちに対する誇りや愛着心を醸成させるとともに、区内外へ東成区の地域資源の魅力を発信していく。(予算額2,037千円)</p>	

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
次代を担う職員の育成	・区長と職員のミーティングの実施 ・区長表彰の実施 ・区民サービス向上につながる接遇研修の実施 ・夜間自己啓発講座の開催
主な取組項目	取組内容
働き方改革の推進	・年次休暇取得状況の確認 ・職員向けに取得推進の周知 ・長時間労働をしている職員の状況分析を行い、業務の割振り等の見直しを行う。

## ◆自己評価

## 1 年間の取組成果と今後取り組みたいこと

## 1 安全で安心なまちづくり

中学校避難所活用について検討を行い、モデル校において、避難所運営マニュアルを策定するとともに、災害時協力企業等の拡充に取り組んだ。防犯、交通安全啓発については、新型コロナウイルス感染拡大防止を図り、工夫を行いながら取組を推進した。引き続き、中学校避難所活用の支援を実施するなど、地域や関係機関等との連携強化を進め、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。

## 2 教育・子育て環境の整備

学校長との意見交換等を通じ、国際理解教育やプログラミング教育など、各校の特色ある学校づくりを支援するとともに、運動習慣のきっかけづくりなどの子どもの体力向上につながる取組を実施した。また、「ひがしなりっ子すすく・つながるクラブ」を通じた、地域での子育て応援ネットワークづくりに取り組むとともに、「ひがしなり子育て安心ブック」の改訂や多言語版の策定等、情報発信の充実を図った。引き続き、家庭や地域、学校、子育て支援施設等との連携により、教育・子育て環境の整備を推進する。

## 3 地域における協働による保健・福祉への取組み

コロナ禍において、おまもりネット事業や在宅医療・介護連携の取組など、地域福祉活動サポーターを中心とした地域福祉活動に工夫して取り組み、地域における支え合いの充実を図った。また、東成区食生活改善推進員協議会と連携し、百歳体操におけるミニ栄養講座の開催など、運動と食を通じた健康づくりに取り組んだ。引き続き、地域や関係機関との連携を強化し、より重層的なセーフティネットの構築に取り組むとともに、区民一人ひとりが健康寿命の延伸に向けた健康づくりが行えるよう、地域における協働による保健・福祉への取組を推進する。

## 4 SDGsの視点による区民主体のまちづくりの推進

地域活動協議会へのニーズ調査による課題の把握・分析により、実情に即した効果的な支援に取り組んだ。また、東成区の地域資源である企業等と連携し、「ひがしなり企業区民連携フォーラム」を運営することにより、地域・社会課題の解決に向けた取組が生まれるとともに、自律運営に向けて体制の構築が図られた。引き続き、多様な主体の特性を活かしたSDGsの視点による区民主体のまちづくりを推進する。

## 解決すべき課題と今後の改善方向

## 【経営課題3】地域における協働による保健・福祉への取組 【3-1】地域福祉の推進

新型コロナウイルスの影響で、訪問型の見守り活動や地域福祉活動に大きく制限を受けるが、区民の方々と直接触れ合うことができない状況下においても、活動方法を工夫し、地域福祉の推進に取り組んでいく。

## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題 1

## 【安全で安心なまちづくり】

## 【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

## ＜防災＞

・企業区民を含む全区民が自助・共助のもと、災害時に適切な初期行動と避難活動をとることができるよう、平時から地域間や各種関係機関・団体間において自主的な連携が図られている状態。

## ＜防犯・安全＞

・地域主導型の防犯活動が区内全体に根付き、街頭犯罪が起りにくい地域環境となっている状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

## ＜防災＞

・避難所単位における防災訓練の内容（令和元年度）

災害時避難所開設・運営訓練	区内各種団体（企業等）との連携による災害時避難所運営
16箇所中11箇所	16箇所中7箇所

※令和2年1月24日現在

・災害時協力企業等の登録数

平成30年度	令和元年度
81社	84社

※令和2年1月24日現在

・防災講座等の実施

平成30年度	令和元年度
54回	74回

※令和2年1月24日現在

・LINE@等での防災情報発信

平成30年度	令和元年度
12回	38回

※令和2年1月24日現在

・LINE@友だち登録者数

平成30年度	令和元年度
743人	1,348人

※令和2年1月24日現在

## ＜防犯・安全＞

・子ども事案の発生件数

平成30年	令和元年
24件	14件

・街頭犯罪の発生件数

平成30年	令和元年
613件	398件

・自転車盗の発生件数

平成30年	令和元年
345件	309件

・放置自転車撤去台数（東成区全体）（鶴橋駅）

平成30年	令和元年	平成30年	令和元年
5,940件	4,803件	1,758件	1,460件

※件数は1月～12月末までの数値

（令和元年 子ども事案の発生件数は暫定）

計  
画

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

## ＜防災＞

・めざす将来像の実現のためには、中学校の実践的な避難所運用を進めていく必要があるが、小学校を中心とした自主防災組織は現状、自地域の避難所運営訓練等の実施が限度の状況であり、複数の地域が合同で運営することとなる中学校について、十分に議論ができていない。

・消防署や警察署、災害時協力企業などの関係機関、団体の平時からの連携が重要であるが、それぞれが話し合える機会が少ない。

・自主防災組織は様々な主体で構成される必要があるが、現状では、そのメンバーが高齢化かつ固定化している。

・数十年に一度と言われる災害が頻発しており、これまで以上に、自助・共助にかかる啓発が重要となってきている。

## ＜防犯・安全＞

・子ども被害を含め、街頭犯罪は減少傾向にある。自転車盗の件数は減少したものの、全体件数に占める割合は依然高い。

・駅周辺には、商店や飲食店などの商業施設が集中していることから、歩行者、自転車の往来が多く、安心して通行できる環境が必要である。しかしながら、駅周辺の路上には自転車が多く放置されており、街の景観上や防犯上、通行環境の悪い要因となっている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

## ＜防災＞

・中学校の実践的な避難所運用を進めていくため、各中学校校区内の連合町会等で構成された自主防災組織を対象に、避難所活用にかかる計画づくりを支援する取組みを進める必要がある。

・防災の担い手の裾野を広げるため、ジュニア防災リーダーの試みを全地域に広げていく必要がある。

・各関係機関、団体の自主的な連携を強めるため、災害時協力企業等登録制度を核に、防災について話し合える場づくりを支援する必要がある。

・全区民が災害時に適切な初期行動と避難活動をとるためには、自助・共助について、LINEなどの多様な手段を活用し、啓発を強める必要がある。

・上記の課題を解決していくため、これまで以上に災害時における区役所の即応体制を強化していく必要がある。

## ＜防犯・安全＞

・地域の自主防犯活動の促進を図るとともに、区役所職員（あんパト）や地域団体による青色防犯パトロールカーの地域巡回、警察や地域との連携による犯罪の抑止活動に取り組む必要がある。

・東成区は密集住宅地や狭い私道が多く、建設局設置の道路照明灯では十分に補えていないため、地域（私道）へ街路防犯灯を設置し、街を明るくすることで夜間に発生する痴漢等の防犯対策につなげる。

・保育所、幼稚園、小学校の授業などを活用して防犯教室を行い、子どもが自ら身を守り犯罪に巻き込まれないよう啓発活動を行うとともに、自転車盗、ひったくりなどの街頭犯罪に対しては、警察や地域との連携により、防犯啓発キャンペーン等を行い、区民の防犯意識の向上に努める。

・駅周辺については、歩行者・自転車等のスムーズな通行や潜在的な交通事故防止と街の美観保持のため、放置自転車対策をはじめ、地域、警察などと連携して自転車利用のマナーアップ啓発を行うなど通行環境等の改善を促す取組みが必要である。

## 戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

## ＜防災＞

- ・中学校避難所の活用について、令和2年度は玉津中学校をプロトタイプと設定し、中学校下4地域の自主防災組織と検討協議を行い、令和3年3月に「玉津中学校避難所運営マニュアル」を策定した。このマニュアルをもとに、残り3中学校のマニュアル策定を進めていく。
- ・新型コロナ禍の影響により、小中学校に対する啓発活動ができていない状況から、ジュニア防災リーダー制度確立の支援ができていない状況にあるため、自主防災組織との連携を図りながら、より効果的な啓発活動を検討していく。
- ・災害時協力企業等については、区内郵便局をはじめ17事業所が新規登録された。今後も引き続き拡充を進めるとともに、地域の震災訓練や職員防災訓練への協力を促すことにより、区内企業と各関係機関、地域との連携強化に努めていく。
- ・新型コロナ禍の影響により、震災訓練や防災講座の開催ができていない状況ではあるが、LINE等による防災情報発信については積極的に行った。今後も、広報紙、LINE、ツイッター等による防災情報発信を積極的に行い、自助・共助にかかる啓発を強めていく。
- ・新型コロナ禍における避難所運営が喫緊の課題となったことから「避難所開設・運営ガイドライン別冊(新型コロナ禍版)」を令和2年6月に東成区役所で作成し、自主防災組織や区役所職員等に対する訓練を実施した。

## ＜防犯・安全＞

- ・今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、防犯及び交通安全にかかる事業やキャンペーン活動等を中止せざるを得ない状況が続く中、広報物の配布や感染症対策に配慮した通常時とは異なる啓発活動を行うなど工夫を凝らして実施してきた。また、新型コロナウイルス感染症にかかる区長メッセージを都度青バトで渡し、一年を通して感染予防にかかる区民への呼びかけを行った。
- ・結果、安全で安心なまちづくりが進んでいると感じる区民の割合は7割超えを維持しており、順調に推移している。
- ・駅周辺における放置自転車対策をはじめとした通行環境の改善に向けては、特に鶴橋駅周辺において改善の傾向が見られ、鶴橋駅前自転車対策連絡協議会では、今後のキャンペーン活動の在り方とともに、地域住民や地元商店街、鉄道事業者等関係機関と連携した取組みの必要性について確認することができた。

めざす成果及び戦略 1-1-1 【防災】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> <ul style="list-style-type: none"> <li>各中学校校区内の連合町会や各種関係機関、団体等で構成された自主防災組織が災害時において、適切な初期行動と避難所運営ができる状態</li> <li>様々な関係機関、団体等で自主防災組織が構成されている状態</li> <li>全区民の自助・共助にかかる防災意識が高まっている状態</li> </ul>	戦略（中期的な取組の方向性） <ul style="list-style-type: none"> <li>中学校を避難所として活用していくため、モデル校に対し、集中的に避難所運営マニュアルの策定支援を行うことで、全地域の防災意識の向上を図る。</li> <li>自主防災組織が様々な団体等で構成されている状態をつくるため、中学校を避難所として活用するための協議の場等を活用し、組織化を図る。</li> <li>ジュニア防災リーダー制度を全地域に取り入れることで、防災にかかる担い手の裾野を広げ、区全体の防災力向上を図る。</li> <li>LINEなどの多様な手段を活用しながら、自助・共助を中心とした啓発を強め、区全体の防災力向上を図る。</li> </ul>
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） <ul style="list-style-type: none"> <li>各中学校避難所運営マニュアルの策定およびそのマニュアルに基づいた実践的な訓練の実施：令和5年度末までに4校</li> <li>小・中学生を含めたジュニア防災リーダー制度の確立支援：令和5年度までに6校</li> <li>東成区災害時協力企業等登録制度による協力企業の拡充：令和5年度までに110社（平成30年度実績：81社）</li> </ul>	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
	各中学校避難所運営マニュアルの策定およびそのマニュアルに基づいた実践的な訓練の実施：1校		—	A	A
	小・中学生を含めたジュニア防災リーダー制度の確立支援：2校		2校	A	
	東成区災害時協力企業等登録制度による協力企業の拡充：102事業所		85事業所	A	
戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない	A：順調 B：順調でない		
				今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 1-1-1 【防災】

30決算額 4,399千円 元予算額 6,993千円 2予算額 6,495千円

計画	当年度の取組内容 自主防災組織が主体的に、小学校のみならず、中学校も含めた実践的な避難所運営訓練などを企画立案できるよう支援する。 また、東成区災害時協力企業等登録制度を核に、地域、各種関係機関、団体同士が防災について話し合える場づくりを、中学校の活用を協議する場等で実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>小学校区を単位とした実践的な避難所運営訓練の実施</li> <li>モデル中学校における避難所運営マニュアルの策定と実践的な避難所運営訓練の実施</li> <li>災害時協力企業等登録制度にかかる企業訪問の実施および災害時における協力要請</li> <li>LINE@等を活用した自助を中心とした防災啓発</li> <li>学校園に対する防災講座等啓発活動の強化</li> <li>災害発生時における区役所即応体制の強化</li> </ul>	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） <ul style="list-style-type: none"> <li>モデル中学校における避難所運営マニュアルの策定および実践的な訓練：1校・1回</li> <li>災害時協力企業等登録制度にかかる新規登録数：5社</li> <li>学校園に対する防災講座等啓発活動の回数：4回</li> <li>LINE等を活用した自助を中心とした防災啓発：50回</li> <li>職員研修・訓練：5回</li> </ul> <b>【改定履歴あり】</b> <b>【撤退・再構築基準（複数年事業）】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害時協力企業等登録制度にかかる新規登録数 3社以下</li> </ul>
		前年度までの実績 令和元年度実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>実践的な避難所運営訓練：11地域</li> <li>災害時協力企業等登録制度にかかる新規登録数：5社</li> <li>LINE@等を活用した自助を中心とした防災啓発：70回</li> <li>学校園に対する防災講座等啓発活動の回数：9回</li> </ul>
		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 新型コロナ禍の影響で5月末までに臨時休校となったことにより、課外授業を行うことが困難な状況になっていることから、指標のうち「学校園に対する防災講座等啓発活動の回数」を8回から4回に変更する。

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	② (ii)	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	<b>当年度の取組実績</b> ・モデル中学校における避難所運営マニュアルの策定および実践的な訓練：1校・1回 ・災害時協力企業等登録制度にかかる新規登録数：17事業所 ・学校園に対する防災講座等啓発活動の回数：3回 ・LINE等を活用した自助を中心とした防災啓発：104回 ・職員研修・訓練：5回	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 新型コロナ禍の影響により、課外授業を行うことが困難な状況となったことに加え、台風接近により、急遽中止となった学校もあった。こういった状況を踏まえ、予定通り啓発活動が実施できない場合に新たな手法を備える必要がある。
	<b>プロセス指標の達成状況</b> ・モデル中学校における避難所運営マニュアルの策定および実践的な訓練：1校・1回 ・災害時協力企業等登録制度にかかる新規登録数：17事業所 ・学校園に対する防災講座等啓発活動の回数：3回 ・LINE等を活用した自助を中心とした防災啓発：104回 ・職員研修・訓練：5回	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 学校園と調整を図りながら、リモートによる実施等、予定通り実施できない場合の代替案を検討する。
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	② (ii)
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 1-2 【防犯・安全対策】

計画	<b>めざす状態&lt;概ね3～5年を念頭に設定&gt;</b> ・地域主導型の自主防犯活動が活発化し、また青パトによる巡回、防犯灯の設置により、子ども事案や街頭犯罪を減らすとともに、通行環境の改善により、「安全で安心して暮らせるまち」になっている状態	戦略（中期的な取組の方向性） 区民の防犯意識を高め、地域の自主防犯活動の促進を図るとともに、警察などの関係機関と連携し、犯罪抑止のための効果的な防犯対策に取り組む。 ・通行環境改善のため放置自転車対策や自転車利用のマナーアップ啓発など、関係機関との連携のもと、地域主導の活動を促す取組を行う。
	<b>アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）</b> ・防犯対策をはじめ、安全で安心なまちづくりが進んでいると感じる区民の割合：令和5年度まで60%維持（平成30年度実績：66%）	
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体 安全で安心なまちづくりが進んでいると感じる区民の割合 72% (区民アンケート)
	安全で安心なまちづくりが進んでいると感じる区民の割合 72% (区民アンケート)	73% A A
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない
		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 ー 今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 ー

具体的取組 1-2-1 【防犯・安全対策】

30決算額 4,103千円 元予算額 3,263千円 2予算額 3,049千円

計画	<b>当年度の取組内容</b> 子ども事案、街頭犯罪の抑止に向けて、警察等関係機関との連携のもと、地域の自主防犯活動を支援するとともに、防犯灯の設置等、防犯対策を推進する。 駅周辺については、街の美観を保ちつつ、歩行者や自転車が安全安心に通行ができるよう、警察・関係局等との連携のもと、地域主導の活動を促進する啓発活動等に取り組む。 ・地域の見守り隊などと連携したあんパトによる地域巡回 ・就学前児童の防犯啓発、子ども防犯教室等の開催 ・子ども向け「安全・安心」啓発にかかる広報物の配布 ・自転車利用マナーアップ啓発 ・青色防犯パトロール(朝・昼・夜) ・自転車対策問題会議の開催 【改定履歴あり】 ・青色防犯パトロール(深夜) (市民局区CM事業予算額 3,088千円) ・街路防犯灯設置 (建設局区CM事業予算額 195千円) ・放置自転車対策(自転車撤去・駐輪場対策) (建設局区CM事業予算額 19,269千円)	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・防犯対策をはじめ、安全で安心なまちづくりが進んでいると感じる区民の割合：50%維持（平成30年度実績：66%） 【撤退基準】 ・上記目標が40%未満であれば事業を再構築する。
		前年度までの実績 令和元年度実績 ・就学前児童の防犯啓発、子ども防犯教室等の開催 ・「安全・安心ミニフェスタ」の開催 ・地域の見守り隊などと連携したあんパトによる地域巡回 ・自転車利用マナーアップ啓発 ・青色防犯パトロールカーの地域巡回 ・警察と連携して高齢者へ注意喚起(区役所内広告用モニターとふれあいパンジー内モニターに上映・高齢者への郵送封筒に注意文貼付など)

【様式2】

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から「安全・安心ミニフェスタ」の実施については中止としたが、安全・安心にかかる子ども向けの啓発広報を実施予定。
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前児童の防犯啓発(21回)、子ども防犯教室等の開催(3回)</li> <li>・子ども向け「安全・安心」啓発にかかる広報物の配布</li> <li>・地域の見守り隊などと連携したあんパトによる地域巡回(休校日以外ほぼ毎日)</li> <li>・自転車利用マナーアップ啓発(8回)</li> <li>・小学校前交通安全啓発(12回)</li> <li>・青色防犯パトロール(朝・昼:ほぼ毎日、夜:月2回)</li> <li>・コロナ情報にかかる青色防犯パトロール巡回時における区長メッセージの放送(随時)</li> <li>・鶴橋駅前自転車対策連絡協議会の開催(書面会議1回)</li> </ul>		—
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全で安心なまちづくりが進んでいると感じる区民の割合:72%(区民アンケート)</li> </ul>		① (i)
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題2

## 【教育・子育て環境の整備】

## 【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

## ＜教育環境＞

・学校、保護者、地域等が協力し合い、子どもたちにとって良好な教育環境が整い、子どもたちが安心して過ごすとともに将来を生き抜く力を身につけて、それぞれの可能性を伸ばせるようになっている状態。

## ＜子育て支援＞

・地域社会全体で子育て家庭を支援する環境が整い、子育て家庭が安心して出産し子育てができる状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

## ＜教育環境＞

## ○学力について

・令和元年度「全国学力・学習状況調査」の結果では、大阪市内の小学校・中学校の国語、算数（数学）、および中学校の英語について平均正答率が全国平均を下回っている。【令和元年度 全国学力・学習状況調査】

## ○体力・運動能力について

・大阪市内の小学生の男女と中学生男子の体力合計点が、全国平均を下回っている。

・1週間の総運動時間が60分未満の児童・生徒の割合は、大阪市内の小・中学校で男女ともに全国と比べて高い。【令和元年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査】

## ○環境教育について

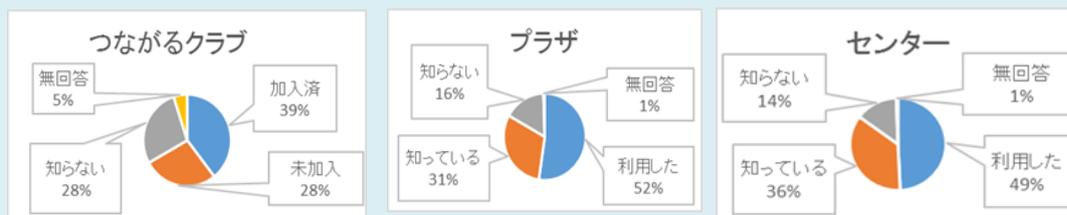
・東成区は大阪市内で最も公園面積が狭い区であり、子どもたちは森林環境に触れあう機会が少なく、森林環境保全に対する意識が低いものと思われる。

## ＜子育て支援＞

【子育て支援ニーズ調査】平成30年度地域生活支援システム専門分野別実務者会議（子育て支援）より

（平成30年11月～12月アンケート実施）

子育て支援サービスの認知度（1,042世帯回答）



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

## ＜教育環境＞

・児童生徒の学力向上には、学校・家庭・地域が連携して取り組むことが重要であり、より一層の連携が必要とされる状況にある。

・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において、小中学校の男女とも多くの種目で全国平均を下回る結果となった。運動習慣が身につけていないとともに、苦手な種目に対して十分な対応ができていないことが要因の一つであると考えられる。

・多くの子どもたちは、持続可能な森林環境保全が林業を通じて実現している事を知る機会が少ない。

## ＜子育て支援＞

・核家族化やライフスタイルの多様化、地域のつながりの希薄化などを背景に子育て家庭が孤立しやすい状況にある。また、子育てに不安感や悩みを抱える保護者も増える中で、適切な支援、相談、情報提供を行い、子育ての不安を軽減し、子育て家庭を地域全体で支えることが必要である。地域子育てサークルや子ども・子育てプラザ、子育て支援センターなど身近な子育て支援機関の利用促進や、気軽に子育て相談できる環境づくり、地域や同じ子育て世帯とのつながりづくりを推進することで、子育てネットワークの拡大、深化を図ることが重要である。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

## ＜教育環境＞

・学力の向上や健全な生活習慣を身につけるためには、家庭はもとより学校や地域が連携して、子どもや学校を支える環境づくりが必要である。

・子どもの体力向上を図るためには、運動習慣をつけるきっかけづくりとともに、運動種目に応じたきめ細かな取組みが必要である。

・子どもたちに対して、SDGs（持続可能な開発目標）や森林整備・木材の循環利用などの理解促進を図られるような取組みを行う必要がある。

## ＜子育て支援＞

・安心して子育てできるように、行政や支援機関、地域、地元商店街、企業・店舗等と連携を図り、ネットワークにより子育てを応援する地域づくりを推進しているが、子育て家庭が様々な支援機関を気軽に活用できるまでの環境には至っていない。「すくすくつながるクラブ」の一層の利便性や魅力の向上を進め、地域とのつながりづくりのための取組み等を充実させるため、広報や登録勧奨を促進していく必要がある。また、妊娠期から出産、乳幼児期を通じて子育て家庭が抱える多種多様な課題に、適切に相談、支援、情報提供できるよう、子育て世帯が入手しやすいように、ホームページやSNSのさらなる活用や情報誌の充実が必要である。

## 戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

## ＜教育環境＞

- ・学力の向上や健全な生活習慣を身に付けるためには、家庭、学校、地域が連携して取り組む必要があることから、学校長との意見交換等を通じて、区役所と学校が連携した事業を実施するなど、特色ある学校づくりに向けて学校が必要とする支援を行うことができた。
- ・子どもの体力向上を図るためには、運動習慣をつけるきっかけづくりとともに、種目に応じたきめ細かな取り組みが必要であることから、運動種目に応じた指導者による直接指導を学校授業等で行うとともにノウハウを共有するなど、学校のニーズに合わせた取り組みとなった。
- ・今年度の「ひがしなり環境・SDGs体験フェスタ」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となったが、来年度も引き続き、小中学生と保護者が木材との触れ合いを通じて、SDGsや森林環境保全、木材利用への理解促進につながるよう、学習する機会を創出していく。

## ＜子育て支援＞

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、地域の子育て支援の基盤である子育てサークルが活動中止となり、子育てイベントについても中止や感染予防策をとりながらの実施となった。「ひがしなりっ子すくすく・つながるフェア」については会場を変更し、実施日数を1日から5日に拡大する等、工夫しながら実施した。また、子育て支援の情報をまとめた「ひがしなり子育て安心ブック」については、日本語版を改訂した他、英語・韓国語・中国語版を発行する等、情報発信の充実強化を行った。次年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の情報を注視しつつ、ホームページやSNSの更なる活用を行いながら、地域で身近につながる支援の充実を図る。

めざす成果及び戦略 2-1 【教育環境の整備】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)		
	・地域・保護者・学校等と連携し、子どもや学校を支援する環境が整っている状態		・地域・保護者・学校等と連携を図り、子どもや学校を支援する環境づくりに取り組む。		
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・学校が地域や区役所からの連携や支援を得られていると感じる学校関係者の割合:令和4年度まで80%維持(平成30年度実績 80%)				
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
	・学校が地域や区役所からの連携や支援を得られていると感じる学校関係者の割合:100%(学校教育施策に関する学校関係者アンケート)		93%	A	A
			A:順調 B:順調でない		
戦略の進捗状況	a	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			
		a:順調 b:順調でない			

具体的取組 2-1-1 【学校等との連携強化】

30決算額 ー円 元予算額 1,707千円 2予算額 1,963千円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)		
	学校のニーズや地域特性を踏まえ、学校が必要とする支援を地域と連携して行うとともに、学校と地域とのつながりづくりを進める。  ○区長と学校長との意見交換の実施:12回 ○教育行政連絡会の開催:6回 ○学校協議会への区職員のオブザーバー参加:30回(書面会議除く) ○国際理解教育支援事業(教育委員会事務局予算額:314千円) ・海外技術研修員との交流 ・海外ボランティア経験者による出前講座 ○地域におけるプログラミング教育支援事業【改定履歴あり】		・区役所と連携した事業に満足と感じる学校の割合:80%維持(令和元年度実績:100%)  【撤退・再構築基準】 ・上記割合が40%を下回る場合は事業を再構築する。  前年度までの実績 令和元年度実績 ・区長と学校長との意見交換:11回 ・教育行政連絡会の開催:4回 ・学校協議会への区職員のオブザーバー参加:37回 ・海外技術研修員との交流:4校 ・海外ボランティア経験者による出前講座:8回 ・地域におけるプログラミング教育支援事業 2校		
	○国際理解教育支援事業(教育委員会事務局予算額:314千円) ・海外技術研修員との交流 ・海外ボランティア経験者による出前講座 ○地域におけるプログラミング教育支援事業【改定履歴あり】				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成				
	戦略に対する取組の有効性	ー	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)		
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	○区長と学校長との意見交換の実施:12回 ○教育行政連絡会の開催:6回 ○学校協議会への区職員のオブザーバー参加:3回(書面会議除く) ※参加以外はコロナ禍のためすべて書面会議(54回) ○国際理解教育支援事業 ・海外技術研修員との交流:0回(コロナ禍のため実施なし) ・海外ボランティア経験者による出前講座:4回 ○地域におけるプログラミング教育支援事業:3校		ー		
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	・区役所と連携した事業に満足と感じる学校の割合:100%(学校教育施策に関する学校関係者アンケート)		① (ii)		
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成					
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)			

具体的取組 2-1-2 【子どもの体力向上】

		30決算額	— 円	元予算額	— 円	2予算額	— 円
計画	当年度取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	小学生を対象に、運動種目に応じた指導者による直接指導を学校授業等で行う。 ・学校のニーズに基づいた、多様な体力向上プログラムの提供を通じて、体力向上に取り組み児童数の増加を図るとともに、継続した効果的な指導に繋げる。 (教育委員会事務局予算額:2,411千円)	・区役所と連携した事業について、児童・生徒が主体的に取り組んでいた学校の割合:60%以上(令和元年度実績:100%) ・区役所と連携した事業について、自校のニーズや課題を踏まえて取り組んだ学校の割合:60%以上(令和元年度実績:100%)  【撤退・再構築基準】 ・上記割合が30%を下回る場合は事業を再構築する。					
		前年度までの実績 令和元年度実績 ・直接指導の回数:90回					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	小学生を対象に運動種目に応じた指導者による直接指導:97回	—					
	プロセス指標の達成状況	① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・区役所と連携した事業について、児童・生徒が主体的に取り組んでいた学校の割合:100%(学校教育施策に関する学校関係者アンケート) ・区役所と連携した事業について、自校のニーズや課題を踏まえて取り組んだ学校の割合:81.8%(学校教育施策に関する学校関係者アンケート)	—					
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組 2-1-3 【子どもたちと体験するSDGs(環境教育)】

		30決算額	— 円	元予算額	3,094千円	2予算額	6,940千円
計画	当年度取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	SDGs(持続可能な開発目標)や森林整備・木材の循環利用などの理解促進につながるよう、幅広い年代の子どもたちと保護者が様々な角度から森林環境について考え学習する機会を創出する。 ・「ひがしなり環境・SDGs体験フェスタ」の開催 連続2日間(令和3年2月20日(土)・21日(日)) ※令和元年度については、8月10日(東成区民センター)及び11月2日(南中本公園)で開催していたが、令和2年度については、令和3年2月20日(土)・21日(日)に連続2日間開催(東成区民センター)に変更。 【改定履歴あり】	・「ひがしなり環境・SDGs体験フェスタ」の参加者数 延べ1,000人以上(悪天候等の場合を除く) 【撤退・再構築基準】 ・「ひがしなり環境・SDGs体験フェスタ」の参加者数 延べ400人(悪天候等の場合を除く)					
		前年度までの実績 令和元年度実績 ・「ひがしなり環境・SDGs体験フェスタ」の参加者数 延べ1,645名					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	「ひがしなり環境・SDGs体験フェスタ」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「ひがしなり環境・SDGs体験フェスタ」については、開催に至らなかった。					
	プロセス指標の達成状況	② (ii)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	「ひがしなり環境・SDGs体験フェスタ」の参加人数:未測定	新型コロナウイルス感染拡大の影響を想定し、「新しい生活様式」を踏まえた対応等を検討する。					
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 2-2 【子育て支援】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)	
	子育て家庭が地域で気軽に相談でき、必要な支援や情報を受け取ることができる状態		・「ひがしなりっすくすく・つながるクラブ」を活用し、子育て家庭と地域とのつながりづくりを支援する。	
自己評価	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	行政や地域の子育て支援の取り組みに満足する子育て世代の区民の割合: 令和4年度までに85%以上 (平成30年度実績:81.4%)		—	
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	行政や地域の子育て支援の取組に満足する子育て世代の区民の割合:89%(子育て支援イベント時、乳幼児健診時のアンケート)	86.80%	A	A
	A:順調 B:順調でない			
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
—				

具体的取組 2-2-1 【子育てネットワーク構築支援事業】

		30決算額	344千円	元予算額	430千円	2予算額	421千円
計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域子育てサークルと子育て家庭をつなぐための「子育てふれあいサークル大集合」を開催する</li> <li>○区内の保育所(園)・幼稚園等の子育て支援施設を知ってもらい利用を支援するための「ひがしなりっすくすく・つながるフェア」を開催する</li> <li>○子ども・子育てプラザと協働し、「プラザ・フェスタ」等を開催する</li> <li>○子育てに役立つ情報誌「子育て安心ブック」を発行する</li> <li>○子育て世帯が必要とする情報発信を行う(facebook・メールマガジン等)</li> <li>○子育て家庭のニーズ把握のためのアンケート調査を行う(子育て支援イベント、乳幼児健診など)</li> <li>○子育て支援の「専門分野別実務者会議」の開催(3回)</li> <li>○教育・保育等子育て支援の円滑な利用を支援する利用者支援専門員2名を含む子育て支援室の体制を強化し、子育てにかかる全般的な情報提供・相談・利用支援を充実するとともに、地域資源との連携体制を円滑に行う。【改定履歴あり】</li> </ul>		行政や地域の子育て支援の取り組みに満足する子育て世代の区民の割合:83%以上(平成30年度実績:81.4%)  【撤退・再構築基準】 上記目標が50%未満の場合は事業を再構築する  前年度までの実績  令和元年度実績 ・「ひがしなりっすくすく・つながるクラブ」登録者数:2326人 ・「ひがしなりっすくすく・つながるフェア」開催(6/22:179世帯参加) ・「子育てふれあいサークル大集合」開催(7/3:161組参加) ・「ひがしなりっすくすく・つながるうんどうかい」開催(9/4:116親子参加) ・「プラザフェスタ」①10/27「プラザフェスタin深江」開催:228人参加 (②3/3「プラザフェスタ」は新型コロナ感染防止の影響を受け開催中止) ・facebookによる情報発信:336回 週平均6回 ・メールマガジンによる情報発信:25回 ・子育て家庭のニーズ把握のためのアンケート調査(11~12月乳幼児健診時、イベント開催時) ・子育て支援「専門分野別実務者会議」開催(3回) ・利用者支援専門員2名配置をすることで子育て支援室の体制を強化				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「ひがしなりっすくすく・つながるクラブ」の地元協賛店舗等の連携充実を実施しない。また、「子育てふれあいサークル大集合」は、日程を6月から11月へ延期、「ひがしなりっすくすく・つながるフェア」は、開催期間を1日から5日間に拡大し、密を避ける内容に変更して開催。「ひがしなりっすくすく・つながる運動会」は、内容を変更しても感染予防が困難であることから、今年度は実施しない。				
戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				

世帯評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	○「ひがしなりっすくすく・つながるクラブ」登録者数：2385名 ○「子育てふれあいサークル大集合」(新型コロナウイルス感染症対策の為に中止) ○「ひがしなりっすくすく・つながるフェア」:170世帯参加(R2.8.17～R2.8.21) ○「ブラザ・フェスタ」等(新型コロナウイルス感染症対策の為に中止) ○子育て情報誌「子育て安心ブック」日本語4500部・英語400部・韓国語400部・中国語300部発行 ○facebookによる情報発信：135回 ○Twitterによる情報発信：61回 ○メールマガジンによる情報発信：15回 ○子育て家庭のニーズ把握のためのアンケート調査実施(子育て支援イベント時1回、乳幼児健診時5回) ○子育て支援「専門分野別実務者会議」開催(書面開催3回) ○教育・保育施設の利用者支援専門員による相談及び情報提供：520回		—
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	行政や地域の子育て支援の取組に満足する子育て世代の区民の割合：89%(子育て支援イベント時、乳幼児健診時のアンケート)	① (ii)	—
①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)	

## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題3

## 【地域における協働による保健・福祉への取り組み】

## 【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

## ＜地域福祉の推進＞

・地域全体で支え合う体制が整い、区民が地域で安心して暮らし続けられる状態。

## ＜健康づくりの推進＞

・住み慣れた街で、健康に住み続けることができるよう健康寿命の延伸をめざし、区民が主体的、継続的に健康づくりに取り組んでいる状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

## ＜地域福祉の推進＞

平成30年度第2回区民アンケートより(対象:区民1,500名 回答者数:553名 回答率36.9%)

・地域福祉の取り組みの認知度:「登下校時の見守り活動」77%、「ふれあい喫茶」58%、「高齢者食事サービス」39%、「子育てサークルなど子育て支援の取り組み」34%、「おもりネット事業」27%、「高齢者や障がい者の見守り訪問活動」20%

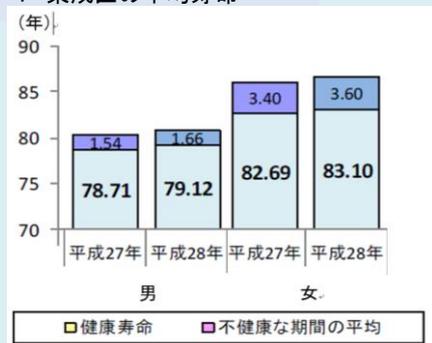
・地域福祉の取り組みが充実してきていると肯定的に感じる区民の割合:53%

・地域での地域福祉にかかる取組みの中で「声かけ」「見守り」「助け合い」「支え合い」が行われていると感じる区民の割合:50%

・地域福祉をより充実させるために区役所に求めること:「相談が気軽にできる仕組みづくり」65%、「助け合いの仕組みづくり」48%、「地域福祉に関する情報発信・啓発」37%、「地域のつながりづくりや交流の場づくり」34%、「地域福祉活動の担い手づくり」28%

## ＜健康づくりの推進＞

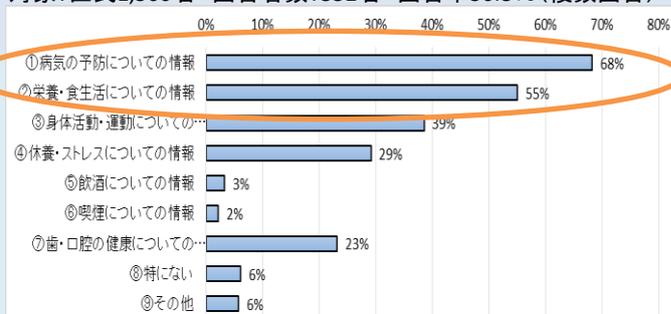
## 1 東成区の平均寿命



## 2 健康に関して必要と考える情報

【平成29年度第1回東成区民アンケートより】

対象:区民1,500名 回答者数:552名 回答率36.8%(複数回答)



## 3 百歳体操展開状況(令和元年7月末現在)

	東成区	国目標(目安)
グループ数(開催箇所数)	21	21
参加者数	550	2,097

【高齢者人口1万人に10か所、人口の1割参加を目安とする】

(平成28年10月大阪市推計人口より厚生労働省「地域支援事業実施要項」の国指標より算定:市福祉局より情報提供)

## 4 中学生の欠食率の状況

平成30年度東成区内4中学校1年生の食育講座実施時のアンケートによる朝食欠食率は10.5%であるが、第3次大阪市食育推進計画では現状値8.9%、目標値6.8%以下と示されている。

要因分析(めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果)

## ＜地域福祉の推進＞

・区民アンケートでは、地域福祉の取組みの中で「声かけ」「見守り」等が行われていると感じる区民の割合は50%であるが、より多くの方が地域のつながりを実感できるよう、今後一層、取組みを強化していく必要がある。

・地域福祉をより充実させるために求める取組みとしては「相談が気軽にできるしくみづくり」が最も高く、身近な地域の相談支援体制づくりや情報提供の充実を進めていく必要がある。

・地域福祉の取組みについてはまだまだ認知度が低い取組みもあり、地域福祉活動の活性化とともに、地域福祉への理解の促進や情報発信の充実が必要である。

## ＜健康づくりの推進＞

・男女ともに、健康寿命の延伸が見られるものの、不健康な期間も伸びており、男性は平均1.66年、女性は平均3.6年の介護が必要な状況となっている。

・健康づくりに取り組むためには、「病気の予防」「栄養・食生活」「運動・スポーツ」に関する情報が必要と考える区民が多いことから、正しい知識の普及啓発や、区民が主体的、継続的に健康づくりに取り組むことができる環境づくりが重要である。

・東成区内中学生の朝食欠食率は市内平均より高値であり、「食生活」に関する正しい知識の普及が重要である。

## 課題（上記要因を解消するために必要なこと）

## ＜地域福祉の推進＞

- ・要支援者が抱える課題は多様化、複雑化、深刻化しており、地域の住民や支援者、専門職が一層連携し、身近な地域で見守り、必要な支援につなぐ体制を一層強化していく必要がある。
- ・身近な地域の相談窓口であり、見守り、声かけや地域福祉活動の要でもある地域福祉活動サポーターを各地域に継続して設置し、専門職との連携強化により、地域福祉を一層推進していく必要がある。
- ・区民の地域福祉に対する理解を深めるとともに、地域福祉活動の活性化により、担い手の拡充にもつながるよう取組みを進めていく必要がある。

## ＜健康づくりの推進＞

- ・健康寿命の延伸には日頃から「病気の予防」「栄養・食生活」「運動・スポーツ」等健康づくりに関する正しい知識や情報収集が重要であるが、十分とは言えず、また、区民が主体的、継続的に健康づくりに取り組む機会の提供や機運の醸成が必要である。
- ・生活習慣病の予防や健康寿命の延伸には、壮年期における生活習慣が非常に重要であり、若年層や壮年期に対する正しい知識の普及啓発が肝要である。

## 戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

## ＜地域保健福祉の充実＞

- ・地域福祉活動サポーターによる要支援者等への支援（訪問・相談など）実績は、目標を達成している。
- ・また、地域福祉活動については、様々な手法（往復はがき、手紙や電話、LINE等）でコンタクトしようと各地域で検討を重ね、コロナ禍においても、住民と地域とのつながりを絶やさないよう創意工夫のもと取組みが進められた。
- ・在宅医療・介護連携推進の取組みでは、専門職や地域活動者によるWeb研修会方式を導入し、地域啓発講座においては、DVD作成・視聴による飛沫防止や人数制限、予約制の導入など感染防止策に努め、地域の理解協力のもと、コロナ禍であったが、身近な地域の各会館において20回開催することができた。また、作成したDVDは、会館に保管し、今後も色々な場面での活用を図ることとしている。
- ・地域の事業者や専門職と意見交換を行う場として、高齢者施策については「地域包括ケアシステム推進会議」、障がい者施策については「東成区地域自立支援協議会」を開催しているが、会議の開催方法においてもコロナ禍の中、リモート開催を余儀なくされたが、例年と変わらない回数の会議を行い、継続的かつ効果的な課題解決の検討ができた。

## ＜健康づくりの推進＞

- ・高齢者の介護予防として地域で展開しているいきいき百歳体操では、区食生活改善推進員協議会会員によるミニ栄養講座を同時開催し、運動と食を通じた健康づくりにも取り組む機会としている。区全体としては参加者の増加が課題であるため、啓発や周知方法の検討が必要である。
- ・広く区民への知識の普及を行うために、より多くの壮年期も参加できる情報提供の場として講演会を企画したが新型コロナウイルスの影響で実施できなかった。
- ・今年度は、新型コロナウイルスの影響で、講演会やいきいき百歳体操の中止も多く実績評価が難しいため、令和3年度についても事業を引き継いで実施する。

めざす成果及び戦略 3-1 【地域福祉の推進】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な主体の連携による支援体制が整った状態</li> <li>地域で自分らしく安心して暮らし続けられる状態</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療・介護連携をはじめ地域での包括的な支援体制を確立する。</li> <li>地域住民や支援者、専門職の連携による見守り体制を強化する。</li> <li>地域の実情に応じた地域福祉活動の活性化及び地域福祉に関する情報発信や啓発による担い手の拡充を支援する。</li> </ul>
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の中で「声かけ」「見守り」「助け合い」「支え合い」を実感している区民の割合:令和6年度まで50%維持(平成30年度実績:50%)</li> </ul>	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の中で「声かけ」「見守り」「助け合い」「支え合い」を実感している区民の割合:47.3%(区民アンケート)</li> </ul>	50%	B	B
	A:順調 B:順調でない			
	戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 ・そのような中でも、区民アンケートにおいて50%に近い方に「声かけ」「助け合い」「支え合い」を実感していただいております。区民の方々と直接触れ合うことができない状況でも、活動方法を工夫し地域福祉活動の継続に取り組む。

具体的取組 3-1-1 【地域全体で支え合う体制づくり】

30決算額 21,957千円 元予算額 21,957千円 2予算額 22,368千円

計画	当年度取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療・介護連携の推進と地域包括ケアシステムの構築を進める。</li> <li>身近な相談支援窓口を担う地域福祉活動サポーターを継続して設置し、要援護者支援のコーディネートや、地域福祉活動の活性化、また、「おももりネット事業」を活用した地域でのつながりづくりを支援する。</li> <li>見守りネットワーク強化事業(福祉局区CM事業予算額 16,566千円)との連携により地域の見守り機能を強化する。</li> <li>関係者・関係機関が課題を共有し、解決に向け検討する場を運営する。</li> <li>地域福祉に関する情報発信や啓発を行う。</li> </ul>	地域福祉活動サポーターによる要援護者等への支援件数(訪問、相談等):5,000件以上 【撤退・再構築基準】 ・上記目標が3,000件未満の場合は事業を再構築する。
		前年度までの実績
		令和元年度実績
		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域福祉活動サポーターによる要援護者等支援件数(訪問、相談等):5,550件</li> <li>在宅医療・介護連携の推進にかかる講演会・連携会の開催:40回</li> <li>地域福祉に関する情報発信・啓発講座の開催:1回</li> </ul>

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		前年までとは違いコロナ禍の中での支援活動となっている。地域福祉活動ができない時期もあり、月ごとの支援状況に大きく差が出ているところであるが、地域福祉活動の活動方法の工夫や、非接触型の支援方法などコロナ禍における活動や支援を模索しながら引き続き取り組む必要がある。
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域福祉活動サポーターによる要援護者等支援件数(訪問、相談等):5,157件</li> <li>在宅医療・介護連携の推進にかかる講演会・連絡会の開催:32回</li> <li>地域の課題共有、解決検討の場の運営:17回</li> <li>地域福祉に関する啓発の取組み:1回</li> </ul>	—	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	地域福祉活動サポーターによる要援護者等への支援件数(訪問、相談等):5,157件	① (i)	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 3-2 【健康づくりの推進】

計画	めざす状態<概ね3~5年間に念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）	
	区民が主体的、継続的に健康づくりに関心を持ち、生活習慣の改善や病気の予防、運動の実践等に取り組める状態。		健康寿命の延伸に向け、各ステージ(年齢)に応じた生活習慣の改善や運動の実践など、地域でも取り組んでもらえるよう基盤を強化した取り組みを推進する。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 健康づくりに関する取り組みに興味を持つ者の割合：令和4年度まで80%維持			

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	—
	健康づくりに関する取り組みに興味を持つ者の割合86%（区民アンケート）		82%	A	A	—
	健康づくりに関する取り組みに興味を持つ者の割合86%（区民アンケート）					—
戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない		—	

具体的取組 3-2-1 【ライフステージに応じた健康づくり事業】

30決算額 326千円 元予算額 337千円 2予算額 329千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）	
	○若年層である小中学生を対象に、健康づくりの基本となる食育事業の実施。 ○壮年期を中心とした対象に、生活習慣病予防をテーマに健康教育を行うイベントを食育展と同時に開催。 ○高齢者を対象に、地域で継続して介護予防活動に取り組めるよう「いきいき百歳体操」を地域住民と連携して展開する。 ・健康教育冊子（百歳体操手帳）の配布による継続参加支援 ・フォローアップ講座開催による継続参加支援（福祉局区CM予算算定見込額:70千円） ・継続実施の機運を高めるための情報交換会の開催:1回 ○健康づくりの「専門分野別実務者会議」の開催:3回	健康づくりに関する取り組みに興味を持つ者の割合:80%維持  【撤退・再構築基準】 健康づくりに興味「ある」者の割合が40%未満の場合は事業を再構築する  前年度までの実績 令和元年度実績 ・食生活改善推進員協議会と連携し、区内小中学校での食育講座の実施:4回 ・百歳体操21会場で継続実施、情報交換会の開催:1回 ・専門分野別実務者会議の開催:3回	
	健康づくりの「専門分野別実務者会議」の開催:3回		

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成			・食育事業については、小中学校で外部講師による講座開催が困難なため、R2.8月時点で希望校がないため未開催。 ・健康づくり講演会は体験型を中止し講演会形式に企画内容を変更し、参加人数も減員して開催予定。(食育展と同時開催案は継続) ・いきいき百歳体操は各グループで開催を検討し、R2.8月末現在7か所9グループのみ活動再開している。再開グループは少人数制で複数回開催など工夫しており、再開にあたり感染予防対策支援や継続支援を実施している。 ・健康づくり「専門分野別実務者会議」の開催はR2.8月時点で未開催。9月に1回目を文書提示により実施し、R3.2月は状況に応じて開催を検討する。
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・食育講座:区内中学校で実施(1校) ・「みんなの食育&健康セミナー」、「いきいき百歳体操講演会」を企画するも中止 ・百歳体操体験講座がコロナ禍の緊急事態宣言の自粛により一旦全グループが中止となったが、感染予防対策を講じて少人数体制に変更し、3月末時点で14グループが再開し、他グループも再開検討中。区内実施グループとしては19か所27グループ(老人福祉センター含)となる。 ・高齢期・壮年期啓発リーフレットを作成し、特定健診啓発物品(クリアファイル)及び健診案内(保存版)等を各イベントで配布、区内郵便局での健診案内掲示。 ・健康づくり推進「専門分野別実務者会議」の開催:文書開催1回	—	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	健康づくりに興味をもつ者の割合が86%（区民アンケート）	① (ii)	—
①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)	

## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題4

## 【SDGsの視点による区民主体のまちづくりの推進】

## 【主なSDGsゴール】



## めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

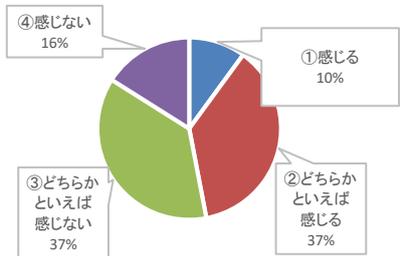
- ・各種地域団体や企業、NPO等、多様な主体が、地域課題や地域社会の将来像を共有しながら多様な意見を反映し、活動内容の透明性を確保するとともに、その特性を発揮し、さまざまな地域課題に取り組む自律的な地域運営が、地域活動協議会（以下、地活協と記載）により行われている状態。
- ・区民や企業、団体その他のステークホルダーが、SDGs（持続可能なまちづくり）に参画し、互いに理解し信頼し合いながら協働を進め豊かなコミュニティが形成されている状態。
- ・活気があり、区民がシビックプライド（ひがしなり愛）をもって暮らしている状態。

## 現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・地活協による自律的な地域運営に向けて、まちづくりセンターが有する専門的なスキル・ノウハウを活用しながら支援を行ってきたことで、各地域とも自律的な組織運営が進んでいるものの、引き続き支援が求められている。まちづくりセンター等の支援が必要な分野（項目）：50.6%（令和元年度中間評価/全地域平均）
- ・地活協の意義や地活協に求められる準行政的機能や総意形成機能について、地活協構成団体の理解が促進されているものの、理解度はそれぞれ42.9%、45%にとどまっている。（平成30年度 地域活動協議会の構成団体等に対するアンケート）

平成30年度第1回区民アンケートより（対象：区民1,500名 回答者数：494名 回答率32.9%）

- ・様々な活動主体との協働により、にぎわいや活気のあるまちづくりが進められていると感じる割合は47%



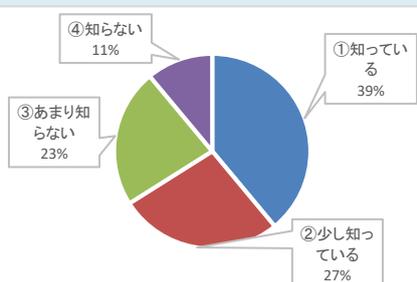
問) 様々な活動主体と区役所が連携・協働することにより、にぎわいや活気あるまちづくりが進められていると感じますか？

①感じる	10%
②どちらかといえば感じる	37%
③どちらかといえば感じない	37%
④感じない	16%

計

平成30年度第2回区民アンケートより（対象：区民1,500名 回答者数：553名 回答率36.9%）

- ・東成区が「モノづくりのまちである」ことの認知度は66%。「モノづくりのまち」であることを知ってもらうために重点的に取り組むべきことのうち、「広報紙による情報発信」が45%、「子どもによる工場見学会」「モノづくり体験イベント」が合わせて31%。



問) あなたは、東成区に製造業を中心とした大小さまざまな企業があることを知っていますか？

①知っている	39%
②少し知っている	27%
③あまり知らない	23%
④知らない	11%

## 要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・地活協が形成され数年が経過し、地域による自律の進捗状況等の差異が大きくなっていることから、地域によっては最適な支援が行われていないことが考えられる。
- ・地活協の意義や求められる機能について、理解を促進するための取組みが十分ではないと考えられる。
- ・SDGsの視点による区民主体のまちづくりの推進には、地域・社会課題や資源等をよく知っている地域団体等や区民、NPO、企業等の活動主体と行政が協働して取り組みを進めていくことが大切である。しかし、様々な活動主体と区役所が連携、協働することによりにぎわいや活気あるまちづくりが進められていると感じている方は47%であり、まだ十分とは言えない状況にある。
- ・東成区は「モノづくりのまちである」ことの認知度は、昨年度に比べ上昇したものの、「知っている」「少し知っている」と感じている区民の割合は66%にとどまっている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・より効果的な支援の実施に向けて必要な見直しを行い、各地域の実情に即した最適な支援を行うことが必要である。</li> <li>・地活協の意義や求められる機能について理解が深まるよう、積極的な働きかけや情報発信を行うことが必要である。</li> <li>・区民や企業、団体その他のステークホルダーのSDGs(持続可能なまちづくり)への参画を推進するためには、マルチパートナーシップによる課題への取り組みを推進するとともに、具体的なまちづくりに関する活動を知ってもらうよう、情報発信に取り組む必要がある。</li> <li>・多くの区民に自分の住むまちに対する誇りや愛着心を醸成させるため、工場を見学する機会の創出や「モノづくり体験フェスタ」などの取り組みを進めていくとともに、継続して情報発信を行っていく必要がある。</li> </ul>	

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動協議会へのニーズ調査による課題の把握・分析により、実情に即した効果的な支援を実施することができた。</li> <li>・東成区の地域資源である企業等と連携し、「ひがしなり企業区民連携フォーラム」を運営することにより、地域・社会課題の解決に向けた取組が生まれた。また、来年度以降の自律運営に向けて、体制の構築等が進められているところである。</li> <li>・今年度の「わが町工場見てみ隊」(工場見学)及び「モノづくり体験フェスタ」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となったが、来年度も引き続き、自分の住むまちに対する誇りや愛着心の醸成につながるよう、区民に対して地域資源に直接ふれあう場を提供していく。</li> </ul>

めざす成果及び戦略 4-1 【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進(改革の柱4-1)】

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	<p>防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態</p> <p>アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)</p> <p>地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合:令和5年度までに90%以上</p>	<p>地活協のめざすべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細かな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。</p>

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	
	地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合:86.6%(地活協の構成団体に対するアンケート)	82.60%	A	A	—
	A:順調 B:順調でない				今後の対応方向
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない	—		

具体的取組 4-1-1 【地域の実情に即したきめ細かな支援】

		30決算額	14,969千円	元予算額	14,901千円	2予算額	14,576千円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動協議会の自律的な地域運営に向け、自主財源獲得や企業等との連携、継続的な広報活動、会計処理能力の強化などを支援する。</li> <li>・地域活動協議会の自律状況及び支援ニーズ等の把握・分析を行い効果的な支援を実施する。</li> <li>・地域活動の継続・拡充のベースとなる環境づくりに向け、自治会・町内会単位(第一層)の活動の活性化に対する支援を行う。</li> <li>・地活協の意義や求められる機能の理解促進に向け、働きかけや発信を行う。</li> </ul>	<p>地活協の構成団体が、地域の特性や課題、地域活動協議会の活動状況や運営上の課題を的確に把握したうえで、それにあった支援を受けることができていると思う割合:72.1%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】 上記目標が60%未満の場合は事業を再構築する。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>地活協の構成団体が、地域の特性や課題、地域活動協議会の活動状況や運営上の課題を的確に把握したうえで、それにあった支援を受けることができていると思う割合:72.1%</p>					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策	※左記に「②」、「③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない</li> <li>②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない</li> <li>③:撤退・再構築基準未達成</li> </ul>			
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	<b>当年度の取組実績</b> ・コロナ禍で、各地域活動協議会の年間事業計画の見直しが必要となり、地域への聞き取りを行った。 ・コロナ禍における地域の事業活動を妨げない取組が求められたことから、SNSの活用やWEB会議システム導入など、非対面でのコミュニケーションツール活用を支援した。 ・全地域を対象にした支援ニーズ調査結果に即し、まちづくりセンターの運営手法を見直した。活動の担い手不足解消を図るため、育成や発掘の仕組み作りが進むよう、地域まちづくり支援員による、地域「常駐」型の支援体制の構築に取り組んだ。 ・活動の中核的役割を担う第一層の活動の活性化を図るため、町会加入促進チラシを作成し、地域に提供するとともに、広報紙やSNSを通じて、地域活動協議会の取組を紹介した。		<b>課題</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 —
	<b>プロセス指標の達成状況</b> 地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合：80.6% (地活協の構成団体に対するアンケート)		<b>改善策</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 —
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		① (i)
	<b>戦略に対する取組の有効性</b>	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 4-2 【マルチパートナーシップの推進】

計画	<b>めざす状態&lt;概ね3~5年間を念頭に設定&gt;</b> ・様々な活動主体と区役所が協働により、地域資源を活用して、マルチパートナーシップによるまちづくりが進められている状態		<b>戦略(中期的な取組の方向性)</b> ・区民や企業、団体、その他のステークホルダーのSDGs(持続可能なまちづくり)への参画を促進する仕組みづくりを行うとともに、地域の魅力発信に取り組む。		
	<b>アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)</b> ・東成区役所の取組を通じて、企業・団体等が相互連携して、課題への取組みが推進されていると感じる区民の割合: 令和5年度までに60%				
自己評価	<b>戦略のアウトカム指標に対する有効性</b>	ア	<b>課題</b> ※有効性が「イ」の場合は必須 —		
	<b>アウトカム指標の達成状況</b>		前年度	個別	全体
	東成区役所の取組を通じて、企業・団体等が相互連携して、課題への取組みが推進されていると感じる区民の割合: 29%(区民アンケート)	20%	A	A	
	A: 順調 B: 順調でない				
<b>戦略の進捗状況</b>	a	a: 順調 b: 順調でない —			<b>今後の対応方向</b> ※有効性が「イ」の場合は必須 —

30決算額 3,066千円 元予算額 5,000千円 2予算額 7,000千円

当年度取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)		
計画	<p>東成区の地域資源である企業・団体等と連携し、CSR/CSV事業を地域・社会課題解決につなげる「ひがしなり企業区民連携フォーラム」を運営する。</p> <p>・フォーラムによりマッチングした企業・団体等が地域・社会課題解決に取り組み、成果について発表するイベントを開催する。:1回 ・マルチパートナーシップによる地域・社会課題解決に向けた取り組みのシンポジウムを開催する。:1回 ・事業成果を学術的にまとめた報告書を作成する。</p>	<p>「ひがしなり企業区民連携フォーラム」参加企業等総数 40社以上 ・課題解決に向けて取組みを始めた件数:5件</p> <p>【撤退・再構築基準】 ・「ひがしなり企業区民連携フォーラム」参加企業等総数10社未満の場合 ・課題解決に向けて取組みを始めた件数が2件未満の場合</p> <p>前年度までの実績 令和元年度実績 ・「ひがしなり企業区民連携フォーラム」参加企業等総数 33社 ・課題解決に向けて取組みを始めた件数:4件 ・「ひがしなり企業区民連携フォーラム」の開催:1回(予定)、キックオフイベント:1回 ・企業に対するCSR/CSVノウハウ取得支援事業:研修会5回</p>		
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成</p>	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
中間振り返り	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>	ア		
自己評価	<p>当年度取組実績</p> <p>・HP、Facebook等により、フォーラムの取組みを発信するとともに広く参画を募った:通年 ・「ひがしなりソケット」オンラインイベント(第1弾、第2弾)の開催:計2回 ・企業に対するSDGs推進のための研修(ひがしなりソケットLAB.):4回 ・「ひがしなりソケットLAB. 3期生のアイデア発表&amp;1期~2期生の活動報告会」の開催:1回 ・事業成果を学術的にまとめた報告書の作成、報告会の開催:1回</p>	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>・「ひがしなり企業区民連携フォーラム」参加企業等総数 51社 ・課題解決に向けて取組みを始めた件数:4件</p>	② (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>オンラインツールを活用したコミュニケーション方法など、今年度蓄積したノウハウを生かすことで、コロナ禍でも継続的なアイデアの深化を支援する。 また、各プロジェクトが柔軟に活動できるよう広報・マーケティングの側面から支援する。</p>		
<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>	ア			

## 具体的取組4-2-2

## 【「東成区の地域資源」魅力発信事業】

30決算額 1,702千円 元予算額 1,762千円 2予算額 2,037千円

計画		30決算額		元予算額		2予算額	
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	モノづくりを中心とした地域資源を通じて次世代を担う人材育成に取り組むとともに、「モノづくり」にスポットをあて、「モノづくり」を体験するなど、東成区の魅力を効果的に情報発信していく。 ・工場を見学する機会を創出 1回 ・「モノづくり体験フェスタ」開催 1回 ・これまでの「住工共存まちづくり懇談会」の成果を取りまとめる	<p>・東成区に製造業を中心とした大小さまざまな企業があることを知っている区民の割合:70%以上(平成30年度実績:66%)</p> <p>・「モノづくり体験フェスタ」の参加者数 600人維持(悪天候等の場合を除く)(平成30年度実績:約600人)</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>・東成区がモノづくりのまちだということを知っている割合 40%未満</p> <p>・「モノづくり体験フェスタ」の参加者人数 300人以下(悪天候等の場合を除く)</p> <p>前年度までの実績</p> <p>令和元年度実績</p> <p>・「わがまち工場見てみ隊」(工場見学)、「モノづくり体験フェスタ」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止</p>					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①	(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	<p>・「わが町工場見てみ隊」(工場見学)及び「モノづくり体験フェスタ」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止</p> <p>・これまでの「住工共存まちづくり懇談会」の成果を取りまとめる</p>	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「わが町工場見てみ隊」(工場見学)及び「モノづくり体験フェスタ」については、開催に至らなかった。					
自己評価	プロセス指標の達成状況	②	(ii)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	<p>・東成区に製造業を中心とした大小さまざまな企業があることを知っている区民の割合:74%(区民アンケート)</p> <p>・「モノづくり体験フェスタ」の参加人数:未測定(中止による)</p>	新型コロナウイルス感染拡大の影響を想定し、開催手法の検討を行う。					
自己評価	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				
	<p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>						

## 「市政改革プラン3.0」に基づく取組等

## 取組項目1

## 【未収金対策の強化(改革の柱3-3-(4))】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 市民負担の公平性・公正性の確保の観点から、「新たな未収金を極力発生させない」「既存未収金の解消」を2本柱とし、未収金対策の取組を継続する。</p> <p>(取組の概要) 口座振替の利用促進、滞納整理業務の推進、国民健康保険の資格の適正化</p> <p>(目標) 前年度実績以上の収納率の確保 (平成30年度実績: 89.56%)</p>	<p>(取組の内容) ・早期の納付相談、効果的な納付督促の実施 ・滞納者に対する財産調査による資力の把握と必要に応じた滞納処分の強化 ・口座振替勧奨の強化 ・社会保険加入調査や、居住実態のない加入者の実態調査の強化による国民健康保険の資格適正化</p> <p>(目標) 前年度実績以上の収納率の確保</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①	(i) 実施見込み (ii) 実施できない見込み  ①: 達成見込み ②: 達成できない見込み

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>【取組実績】 1) 保険料の口座振替の推進 51.94%(3月末時点) 2) 差押えによる強制徴収の実施 156件(3月末時点)</p> <p>【目標の達成状況】 収納率 87.92%(3月末時点) 対前年度比 1.25%アップ</p>	①	—

①: 目標達成 ②: 目標未達成

取組項目2

【次代を担う職員の育成(改革の柱5-1)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) リーダーシップを発揮するとともに、複雑・多様化する行政課題にも対応できる職員を育成する。</p> <p>(取組の概要) 幅広い視野や多様な知識・経験を身に付ける職員を育成・支援するため、職員研修等の一層の充実に取り組む。</p> <p>(目標) 「状況に応じて、リーダーシップを発揮している」かつ「困難な問題にも積極的にチャレンジし、自己成長につなげたい」に、「思う」と回答した職員の割合 【令和2年度】 ・10%</p>	<p>(取組の内容) ・区長と職員のミーティングの実施 ・区民サービス向上につながる接遇研修の実施 ・区長表彰の実施 ・夜間自己啓発講座の開催</p> <p>(目標) 「状況に応じて、リーダーシップを発揮している」かつ「困難な問題にも積極的にチャレンジし、自己成長につなげたい」に、「思う」と回答した職員の割合 【令和2年度】 ・10%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区長と職員との意見交換会を実施し、各職場でのサービス向上等の意識向上を図った。</li> <li>・全職員対象の接遇研修を実施し、区役所業務の格付けにおいて☆2つを獲得した。</li> <li>・区長表彰を実施し、職員のチャレンジ精神の向上を図った。</li> <li>・業務効率化を目的とした夜間自己啓発講座を開催した。</li> </ul> <p>【目標の達成状況】 「状況に応じて、リーダーシップを発揮している」かつ「困難な問題にも積極的にチャレンジし、自己成長につなげたい」に、「思う」と回答した職員の割合:5.41%</p>	②	<p>区長との意見交換会や区長表彰など各取組の効果を、リーダーシップを発揮するとともに、複雑・多様化する行政課題に対応できる職員の育成につなげることができなかった。次年度以降は、自主的・主体的にリーダーシップを発揮できる職員を育成できるよう、他所属の事例等も参考に取り組む。</p>
①:目標達成 ②:目標未達成			

取組項目3

【働き方改革の推進(改革の柱6-1)】

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 働き方改革の推進にあたっては、ワークライフバランスの推進の観点から、多様な働き方を受容する意識改革や、柔軟な働き方の対応を進めることにより、業務の効率化や長時間労働の是正に取り組み、職員の生産性を向上させ、区民サービスの向上をめざす。</p> <p>(取組の概要) ・職員がその能力を十分に発揮し、効率的に業務を行い、ワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい職場環境づくりを推進できるよう、管理監督者による状況把握として、長時間の時間外勤務が恒常的に発生している職員等の原因の分析と、その対応策の検討・実施により、職員への意識付けを行う。</p> <p>(目標) ・10日以上年次休暇を付与されている職員について、年次休暇を5日以上取得する職員の割合 【令和5年度】 ・90%以上</p>		<p>(取組の内容) ・年次休暇取得状況の確認 ・職員向けに取得推進の周知 ・長時間労働をしている職員の状況分析を行い、業務の割振り等の見直しを行う。</p> <p>(目標) ・10日以上年次休暇を付与されている職員について、年次休暇を5日以上取得する職員の割合を前年度比以上にする。</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>【取組実績】 ・年次休暇の取得状況を確認し、課長会等を通じて取得状況を周知 ・区長による年次休暇取得促進のメッセージの発信(2回) ・長時間労働をしている職員の状況分析を行い、管理監督者の職場マネジメントによる職員の意識付けを行った。</p> <p>【目標の達成状況】 年次休暇を5日以上取得した職員の割合:87.5%(3月末時点)</p>	①	—
①:目標達成 ②:目標未達成			

取組項目4

【区における住民主体の自治の実現】

計 画	<p><b>取組の方針・目標内容</b></p> <p>(趣旨・目的) 区政運営への区民の参画をより一層推進するため、区政会議において区民の意見やニーズを的確に把握するとともに、出された意見への対応について説明責任を十分に果たすことができるよう、より効果的な会議運営に向けたPDCAを実施する。</p> <p>(取組の概要) ①区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施 施策・事業の企画段階や事後だけではなく執行段階においても区政会議の委員の意見を聴取して必要に応じて反映するなど、区政会議の委員とより活発な意見交換を行う。 区政運営について、区役所の自己評価に対する意見に加え、委員の評価を直接受ける。 区政会議の委員が区政運営に参画しているという実感がより得られるよう、区政会議において委員から出された意見などについて、区政への反映状況や反映できなかった場合の理由を区政会議の場で明らかにする。</p> <p>(目標) ①-1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 【令和5年度】 ・85% (平成30年度実績: 81%) ①-2 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 【令和5年度】 ・83% (平成30年度実績: 79%)</p>	<p><b>当年度の取組内容</b></p> <p>(取組の内容) ①区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施 【区政会議委員とのより活発な意見交換】 より活発な意見交換に向け区政会議運営上の課題把握のためのアンケートを区政会議委員に対して実施する。 アンケート結果に基づき会議運営の改善を図るとともに、いただいた意見についての対応状況を区政会議において示す。 【区政運営についての委員からの直接の評価】 区の取組みについて、委員から4段階で評価を受けて点数化し、各委員の評価を平均して公表する。 【区政会議での委員の意見の反映状況のフィードバック】 区政会議における意見への対応状況(予算への反映状況を含む)について、区政会議において説明する。</p> <p>(目標) ①-1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 【令和2年度】 ・82% ①-2 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 【令和2年度】 ・80%</p>
--------	---	---

中 間 振 り 返 り	<p>取組内容の実施見込み</p> <p>目標の達成見込み</p>	<p>(i) 実施見込み (ii) 実施できない見込み</p> <p>① 達成見込み ② 達成できない見込み</p>	<p><b>課題と改善策</b> ※左記が「②」の場合は必須</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点で区政会議は実施できていないが、区政会議委員の意見やニーズを把握するため、井戸端会議風勉強会を2回実施予定。</p>
----------------------------	-----------------------------------	--	---

自 ら 評 価	<p><b>当年度の取組実績及び目標の達成状況</b></p> <p>【取組実績】 ・区政会議委員のアンケート結果に基づき、区政会議とは別に小規模の井戸端会議の開催、わかりやすい資料づくり、意見への対応状況の公表を実施 ・区政運営についての委員からの直接評価をHPで公表 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により区政会議を開催できなかったため、書面送付により意見への対応状況のフィードバックを実施</p> <p>【目標の達成状況】 ①-1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合: 70.8% (区政会議委員アンケート) ①-2 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合: 79.2% (区政会議委員アンケート)</p>	<p>②</p>	<p><b>課題と改善策</b> ※左記が「②」の場合は必須</p> <p>今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおり、区政会議を開催することができず、緊急避難的に書面でのやりとりとなった。次年度以降は、引き続き、感染拡大の状況を注視し、区政会議開催の検討を行うとともに、委員の活発な意見交換が行える方策に取り組んでいく。</p>
①: 目標達成 ②: 目標未達成			

取組項目5

【多様な区民の意見やニーズの的確な把握】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 区民の意見やニーズの把握手法について、これまでの取組や他都市の事例を参考に様々な工夫を凝らしていく。</p> <p>(取組の概要) ①意見やニーズの把握手法の多角化 これまで区において実施してきた様々な取組を継続するとともに、他区・他都市の事例を参考に、ニーズ把握の手法の多角化につなげる。</p> <p>(目標) ①区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 【令和5年度】 ・51% (平成30年度実績:47.7%)</p>	<p>(取組の内容) ①区民の多様な意見やニーズを把握するため、これまで実施してきた次の取組を継続して実施する。 ・区民アンケートの実施:2回 ・地域担当職員による地域情報の収集:11地域 ・SNSを活用した区民ニーズの把握 ・区政会議の開催 ・区役所内の意見箱の設置・回答の掲示</p> <p>(目標) ①区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 【令和2年度】 ・48%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>【取組実績】 ・区民の多様な意見やニーズを把握するため、無作為抽出による区民アンケートを実施した。(区2回、市民局1回) ・地域担当職員による地域情報の収集(11地域)を引き続き実施した。 ・Twitterを活用しSNSによるアンケートを実施した。 ・区政会議は新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかったが資料送付等を実施した。 ・区役所内に意見箱を設置し回答を掲示した(通年)</p> <p>【目標の達成状況】 ○区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合:42.6%(区政運営に関するアンケート)</p>	②	<p>・無作為抽出による区民アンケート調査については、今年度新たに工夫を行い、回答率が若干上昇したが、さらなる改善に向けた取組が必要である。今後は他区の好事例を調査するとともに、対象者にオンラインシステムの積極的な活用を働きかけていく。</p>
①:目標達成 ②:目標未達成			

取組項目6

【さらなる区民サービスの向上】

取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
計画	<p>(趣旨・目的) 区民の抱える様々な課題に対応する区役所の総合行政の窓口としての機能を充実するとともに、区政情報発信機能のより一層の向上を図る。</p> <p>(取組の概要) ①区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実 区民が抱える様々な課題に応じて関係局と連携し対応するインターフェイス機能を充実させるとともに、政策課題を解決するために区役所が中心となって関係局と連携する総合拠点機能を充実させる。</p> <p>②区政情報の発信 区政に関する情報が区民全体に届けられるようきめ細やかな情報発信を行う。</p> <p>(目標) ①区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合 【令和5年度】 ・82% (平成30年度実績:78.1%)</p> <p>②区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 【令和5年度】 ・55% (平成30年度実績:51.3%)</p>	<p>(取組の内容) ①区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実 ・広聴・各種専門相談の実施 ・行政連絡調整会議等の開催 ・区内関係機関との連携強化</p> <p>②区政情報の発信 ・区内全世帯、全事業所に広報紙配布 ・地域情報の広報紙への掲載:12回 ・広報板の活用:24回 ・広報紙、HPによる区長からの情報発信:各12回 ・SNSを活用したまちの魅力情報の発信:通年 ・ケーブルテレビでの情報発信</p> <p>(目標) ①区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合 【令和2年度】 ・79%</p> <p>②区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 【令和2年度】 ・52%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	
	①	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
自己評価	<p>【取組実績】</p> <p>① ・総合相談窓口として、各種相談について、区役所内のほか道路管理者や環境事業センター等関係機関と連携して対応した。 また、コロナ禍においてもオンラインツールを活用した行政連絡調整会議を開催し、情報共有に努め、その結果をホームページで情報発信した。</p> <p>② ・様々な広報媒体を活用し、わかりやすく魅力的な広報を行うとともに、広報紙を区内全世帯、全事業所へ配布した。 ・地域情報の広報紙への掲載12回 ・広報板の活用:24回 ・ツイッター、フェイスブックでまちの魅力を発信(通年) ・ケーブルテレビで新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる区長メッセージ等の情報を発信</p> <p>・広報紙、ホームページによる区長からの情報発信:各12回 ・新型コロナウイルス感染症にかかる支給金等のパンフレット等を配架したラックを設置することで、区民の関心が高い情報を集約し発信した。</p> <p>【目標の達成状況】</p> <p>① ○区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合:71.1%(区政運営に関する区民アンケート)</p> <p>② ○区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合:44.7%(区政運営に関するアンケート)</p>	<p>②</p> <p>①複雑多様化するニーズに対応するため総合相談窓口としての機能を高める必要があることから、引き続きオンラインツール等を活用した関係機関との連携・情報共有を推進する。加えて、各種相談事業の情報を積極的に発信し、区民サービスの向上を図る。</p> <p>②ニーズに応じた情報の発信不足が生じていると考えられるため、区民が求める情報の把握に努めるとともに、広報紙、ホームページ、SNS等の多様な媒体の特性を活かした広報に取り組む。</p>
	①:目標達成 ②:目標未達成	

## 運営方針の達成状況(総括表)

### ◆重点的に取り組む主な経営課題

#### <具体的取組>

プロセス指標の達成状況	
目標達成	7
取組は予定どおり実施	4
取組を予定どおり実施しなかった	3
目標未達成	4
取組は予定どおり実施	1
取組を予定どおり実施しなかった	3
撤退・再構築基準未達成	0
合計	11

戦略に対する取組の有効性	
有効であり、継続して推進	9
有効でないため、取組を見直す	0
プロセス指標未設定（未測定）	2
合計	11

#### <めざす成果及び戦略>

戦略の進捗状況	
順調	8
順調でない	0
合計	8

アウトカム指標の達成状況	
順調	7
順調でない	1
合計	8

戦略のアウトカム指標に対する有効性	
有効であり、継続して推進	8
有効でないため、戦略を見直す	0
合計	8

### ◆「市政改革プラン3.0」に基づく取組等

目標の達成状況	
目標達成	2
目標未達成	4
合計	6